

北九州市警備業務共通仕様書

第1章 一般共通事項

第1節 一般事項

1 適用

- (1) 本仕様書は、建築物等の「施設警備（人による警備）」又は「機械警備」に関する業務に適用するものとする。
- (2) 本仕様書は、事務所ビルを標準とする。他の施設については、特記仕様書による。
- (3) 本仕様書に規定する事項は、別の定めがある場合を除き、受注者の責任において履行すべきものとする。また、本仕様書に疑義がある場合は、別途協議する。
- (4) 全ての契約図書は、相互に補完するものとする。ただし、契約図書間に相違がある場合の優先順位は、次のアからエとする。

ア 契約書

イ 質問回答書（ウ、エに対するもの）

ウ 特記仕様書（図面、機器リストを含む）

エ 本仕様書

2 用語の定義

本仕様書において用いる用語の定義は、次による。

- (1) 「施設管理担当者」とは、建築物等の管理に携わる者で、警備業務の監督を行うことを発注者が指定した者をいう。
- (2) 「受注者等」とは、当該業務契約の受注者又は契約書の規程により定めた受注者側の業務責任者をいう。
- (3) 「業務責任者」とは、契約書に規定する業務責任者をいい、業務を総合的に把握し、業務を円滑に実施するために施設管理担当者との連絡調整を行う者で、現場における受注者側の責任者をいう。
- (4) 「業務担当者」とは、業務責任者の指揮により業務を実施する者で、現場における受注者側の担当者をいう。
- (5) 「業務関係者」とは、業務責任者及び業務担当者を総称していう。
- (6) 「施設管理担当者の承諾」とは、受注者等が施設管理担当者に対し書面で申し出た事項について、施設管理担当者が書面をもって了解することをいう。
- (7) 「施設管理担当者の指示」とは、施設管理担当者が受注者等に対し業務の実施上必要な事項を、書面によって示すことをいう。
- (8) 「施設管理担当者と協議」とは、協議事項について、施設管理担当者と受注者が結論を得るために合議し、その結果を書面に残すことをいう。
- (9) 「施設管理担当者の検査」とは、業務の各段階で、受注者が実施した結果等について提出した資料に基づき、施設管理担当者が業務仕様書との適否を確認することを言う。
- (10) 「施設管理担当者の立会い」とは、業務の実施上必要な指示、承諾、協議及び検査を行うため、施設管理担当者がその場に臨むことをいう。
- (11) 「特記」とは、「第1章-第1節-1-(4)」のア及びウに指定された事項をいう。
- (12) 「業務検査」とは、契約図書に規定する全ての業務の完了の確認又は毎月の支払い請求に関わる業務の終了の確認をするために、発注者が指定した者が行う検査をいう。
- (13) 「監視」とは、施設等の健全な運営を維持するのに必要な巡視、点検を行い、その結果によ

り、臨機応変の処置及び関係者への連絡を行うことをいう。

- (14) 「必要に応じて」とは、これに続く事項について、発注者等が作業の実施を判断すべき場合においては、予め施設管理担当者の承諾を受けて対処すべき事をいう。
- (15) 「原則として」とは、これに続く事項について、受注者等が遵守すべきことをいう。ただし、予め施設管理担当者の承諾を受けた場合は他の手段によることができる。
- (16) 「点検」とは、定められた項目について、異常を発見することをいう。異常が認められる場合は、それらの原因及び保守その他の対応すべき措置の方法等を判断することを含む。
- (17) 「確認」とは、定められた項目について、異常がないか確認することをいう。異常が認められる場合は、それらの原因及び保守その他の対応すべき措置の方法等を判断することを含む。
- (18) 「異常」とは、侵入者、火災・盗難等の恐れ、遺失物、拾得物の発見、風紀衛生を乱す行為、危険行為、違反行為、異常音、異臭その他これらに類する状態をいう。
- (19) 「保守」とは、点検の結果に基づいて行う処置、連絡、記録等の作業をいう。
- (20) 「警備員」とは、警備業法（昭和 47 年法律第 117 号）第 14 条（警備員の制限）に定められた要件を満たし、同法第 21 条及び 22 条の記載に基づいて法定教育を受けた者で、警備業務に従事する者をいう。
- (21) 「施設警備」とは、定められた時刻に常時、警備員を配置し、「巡回」、「立哨」、「動哨」及び「座哨」を行うほか、ローカルシステムによる監視等により警備を行うことをいう。
- (22) 「巡回」とは、定期又は臨時に、警戒・監視のために指定された施設の屋内外を一定の動線で巡回し、警備に当たることをいう。
- (23) 「立哨」とは、定められたポストにおいて、立ったままの姿勢で警備を行うことをいう。
- (24) 「動哨」とは、定められたポストにおいて、一定の区域を歩きつつ警備を行うことをいう。
- (25) 「座哨」とは、定められたポストにおいて、座ったままの姿勢で警備を行うことをいう。
- (26) 「ポスト」とは、警備員を固定的に配置する場所をいう。
- (27) 「装備品」とは、警備員が警備中に身につける無線機、警笛、懐中電灯等をいう。
- (28) 「護身用具」とは、警備業務において、警備員の安全を確保するために身につける警戒棒、防刃チョッキ、防弾チョッキ等をいう。
- (29) 「ローカルシステム」とは、警備対象施設に設置された防犯監視システム、入退室管理システム、監視カメラシステム等又はこれらを併用した防犯装置をいう。
- (30) 「防犯監視システム」とは、盗難等の事故の発生を監視するものをいう。
- (31) 「入退室管理システム」とは、施設、部屋等の入退室時に資格権限の確認をカード・生体認証等で行って判別し、電気錠等を制御するとともに、状態を表示・管理・記録するものをいう。
- (32) 「監視カメラシステム」とは、監視カメラにより設置箇所の画像をモニタに表示し、管理・記録するものをいう。
- (33) 「機械警備」とは、警備対象施設に設置した警備業務用機械装置が感知した信号を基地局に設置する機器に送信し、受信装置の表示により、警備員が当該施設へ急行し、警備を行うことをいう。
- (34) 「基地局」とは、機械警備に係る受信装置の設置された警備対象施設以外の施設をいう。
- (35) 「宿直」とは、1 人の警備員が、施設に泊まって警備業務に従事することをいう。
- (36) 「夜間」とは、夜 10:00 から翌朝 5:00 までに行う警備業務をいう。

3 受注者の負担の範囲

- (1) 業務の実施に必要な電気、ガス、水道の光熱水費は、特記により示された場合に限り、受注者の負担とする。
- (2) 業務の実施に必要な材料、工具、計測機器、作業用機械器具等の資機材は、受注者の負担と

する。ただし、特記により、発注者が支給又は貸与するものについては、この限りでない。

- (3) 共通仕様書で規定する足場、仮囲い等は、受注者の負担とする。
- (4) 業務の報告書等の用紙及び消耗品は、受注者の負担とする。ただし、特記により、発注者が支給するものについては、この限りでない。
- (5) 業務の性質上当然実施しなければならないもの及び軽微な事項で、契約図書に記載のない附帯的業務は、受注者の負担において行う。

4 関係法令等の遵守

業務の実施にあたり、適用を受ける関係法令等を遵守し、業務の円滑な遂行を図る。

5 非常時の対応

- (1) 地震、暴風、豪雨、その他の自然災害に備え、あらかじめ施設管理担当者と協議し、非常時の指揮命令系統、連絡体制及び対応方法を定めておく。
- (2) 業務関係者が建築物等に常駐して行う業務において、被害を及ぼす可能性のある暴風、豪雨等に関する気象予報が発令された場合は、建築物等を巡回し、被害の未然防止のための必要な措置を講ずる。
- (3) 災害が発生した場合は、人命の安全確保を優先する。また、受注している業務の継続が困難となった場合は、速やかに施設管理担当者に報告する。
- (4) 施設管理担当者との協議により、保全業務について応急的な支援を行う。
- (5) 当該支援にかかる費用は、施設管理担当者との協議による。

第2節 業務関係図書

1 警備計画書等

- (1) 業務責任者は、業務の実施に先立ち、実施体制、全体工程、業務担当者が有する資格等、必要な事項を総合的にまとめた警備計画書を作成し、施設管理担当者の承諾を受ける。
- (2) 機械警備を行う場合は、発注者の提示する警備業務用機械装置の配置平面図により、警備計画書を立案する。
- (3) 警備計画書をもとに警備員が行う業務の内容・詳細を記載した「指令書」を作成し、施設管理担当者に提出する。

2 貸与資料

貸与資料は、特記による。

3 業務の記録

- (1) 施設管理担当者と協議した結果について記録を整備する。
- (2) 施設警備において実施した業務内容は、警備日誌を作成し、保管する。
- (3) 施設警備においては、原則として、毎日施設管理担当者へ警備日誌を提出する。
- (4) 警備日誌の書式は、別に定めがある場合を除き、施設管理担当者の指示による。
- (5) 機械警備においては、異常が発生した場合に警備報告書を作成し、予め指定された方法により報告する。

第3節 業務現場管理

1 業務管理

契約図書に適合する業務を完了させるために、業務管理体制を確立し、品質、工程、安全等の

業務管理を行う。

2 業務責任者

- (1) 受注者は、業務責任者を定め施設管理担当者に届け出る。また、業務責任者を変更した場合も同様とする。
- (2) 業務責任者は、業務担当者に作業内容及び施設管理担当者の指示事項等を伝え、その周知徹底を図る。
- (3) 業務責任者は、業務担当者以上の経験、知識及び技能を有する者とする。なお、業務責任者は、業務担当者を兼ねることができる。

3 業務条件

- (1) 業務を行う日及び時間は、特記による。
- (2) 契約図書に定められた業務時間を変更する必要がある場合には、予め施設管理担当者の承諾を受ける。

4 業務の衛生管理

業務担当者の労働安全衛生に関する労務管理については、業務責任者がその責任者となり、関係法令に従って行う。

5 火気の取り扱い

作業などに際し、原則として火気は使用しない。火気を使用する場合は、予め施設管理担当者の承諾を得るものとし、その取り扱いに際しては十分注意する。

6 出入り禁止箇所

業務に関係のない場所及び室への出入りは禁止する。

第4節 業務の実施

1 業務担当者

- (1) 業務担当者は、その作業等の内容に応じ、必要な知識及び技能を有する者とする。
- (2) 法令により作業等を行う者の資格が定められている場合は、当該資格を有する者が当該作業等を行う。

2 代替要員

業務内容により代替要員を必要とする場合には、予め施設管理担当者に報告し、承諾を得るものとする。

3 服装等

警備員の服装及び装備品は、原則として警備業法に基づき届けられた服装等であって、かつ、発注者が承認した受注者の定めるものとする。ただし、施設警備業務において護身用具を携帯する場合には、施設管理担当者と協議する。

4 別契約の業務等

業務に密接に関連する別契約の業務の有無は、特記による。

- 5 施設管理担当者の立会い
作業等に際して施設管理担当者の立会いを求める場合は、予め申し出る。
- 6 業務の報告
業務責任者は、業務報告書を作成し、施設管理担当者に対し、予め定められた日に報告する。
- 7 業務に伴う廃棄物の処理等
業務の実施に伴い発生した廃棄物の処理は、原則として受注者の負担とする。

第5節 業務の検査

受注者は、契約書に基づき、その支払に係わる請求を行うときは次の書類を提出し、発注者の指定した者が行う業務の検査を受けるものとする。ただし、施設管理担当者と協議の上、書類を一部省略できる。

- 契約書、業務仕様書
- 警備計画書、業務報告書 等

第2章 警 備

第1節 一般事項

- 1 警備一般
 - (1) 警備等は、各項に定めるところにより適切に行う。
 - (2) 警備を遂行する際の人事・指揮は、受注者が行うものとするが、具体的な業務の遂行については、施設管理担当者の指示に従うものとし、受注者と発注者の指示に相違があるときは、相互に調整を図るものとする。
 - (3) 発注者は、受注者に対して業務遂行上必要と認められる権限を付与するものとする。
- 2 業務の範囲
業務の対象となる部分は、特記による。
- 3 警備員の資格等
 - (1) 警備員は、警備業法上の要件を満たす者とする。
 - (2) 配置する警備員については、予め警備員名、検定資格（施設警備 1 級、2 級）の有無等を書面に記載し、施設管理担当者に提出する。
 - (3) 消防関係法令に基づく防災センターには、自衛消防業務講習終了者又は条例に定める講習終了者を置くこととする。

第2節 施設警備（人による警備）

- 1 業務室等
施設警備を行う防災センター、守衛室、警備員控室、休憩室等の机、椅子、書類棚、ロッカー等什器類の供用は、特記による。
- 2 ローカルシステム
 - (1) ローカルシステムの適用及び警戒範囲等は、特記による。
 - (2) ローカルシステムの設置を業務に含む場合は、特記による。

3 業務内容

施設警備の業務内容は、表1による。

表1 施設警備

業 務 項 目	業 務 内 容
1 防犯・防災監視	① 防犯監視システムの監視卓、防災監視盤の情報に基づく異常発生等の識別を行う。 ② 異常発生時に現場へ急行し、内容を確認する。なお、必要に応じて、次の業務を行う。 ・初期消火、非常放送等の緊急対応 ・施設管理担当者及び予め定められた者への連絡 ・避難誘導 ・警察、消防署等への通報
2 鍵管理	職員及び関係者への鍵の貸出及び使用について、管理を行う。
3 駐車場管理	① 自走式駐車場においては、駐車場内の巡回を行う。 ② 機械式駐車場においては、車両の誘導及び機械操作を行う。
4 出入管理	① 施設における人、物及び車両の出入管理を行う。 ② 門及び玄関出入口等の解錠又は施錠を行う。 ③ 入退室管理システム、監視カメラシステムの監視卓の監視及び異常発生時の対応を行う。
5 遺失物・拾得物の取り扱い	① 遺失物及び拾得物の受付を行う。 ② 遺失物及び拾得物は予め定められた方法で管理する。
6 巡回監視	① 不審者及び不審物の発見、適正処理を行う。 ② 火災予防上の火気点検を行う。 ③ 各室の施錠状況の確認を行う。 ④ 在館者の有無の確認を行う。 ⑤ 施設内外の異常があれば報告する。
7 各種災害時の対応	① 台風接近前後に施設の安全確認を行う。 ② 風水害、地震等の後に施設の安全確認を行う。 ③ 豪雪及び大寒波時に施設の安全確認を行う。
8 急病人等発生時の対応	① 怪我人、急病人等発生時は現場へ急行し応急手当の実行 ② 119番通報、あらかじめ定められた者への連絡 ③ 意識不明者へのAEDの使用
9 その他	① 風紀衛生の取り締まりを行う。 ② 施設管理担当者の指定する禁止事項の取り締まりを行う。

	③ 夜間に設備運転管理者が不在の場合は、設備運転管理者に代わり業務の実施を行う。
--	--

4 防火訓練等への参加

受注者は、施設管理担当者が実施する防災訓練その他施設運営上必要な訓練への参加行事に参加する。

5 警備体制

特記による。

6 警備装具

懐中電灯、携帯用消火器、警笛、警棒、トランシーバー、その他警備に必要な器具

第3節 機械警備

1 警備業務用機械装置

警備業務用機械装置の機能は、次による。なお、機能の適用及び警戒範囲等は特記によるものとし、業務期間終了後は、原則として警備業務用機械装置を撤去する。

- (1) 施設のドア、ガラス等の開閉又は破損を感知する機能
- (2) センサーが感知した内容を表示する機能
- (3) 火災発生を感知する機能
- (4) ガス漏れを感知する機能
- (5) 金庫盗難を感知する機能
- (6) 機械装置及びセンサーの破壊、配線の切断等の異常を監視する機能
- (7) 非常通報押しボタンにより非常信号を感知する機能
- (8) 施設内各種設備警報盤と結線し、異常を種類別に監視する機能
- (9) 警備の開始、解除の操作を行う機能
- (10) 基地局に異常等の信号を送信する機能
- (11) 一般公衆回線の断線を監視する機能
- (12) 一般公衆回線が使用中の場合、強制切断して警報信号を送信する機能

2 警備責任時間帯

警備責任時間帯は、原則として、防犯開始（セット時）した時点より、防犯設備のセットが解除された時点までとする。

3 警備体制

特記による。

4 業務内容

基地局において、異常を感知した場合は、警備員が施設に急行して施設の内部及び外部の点検を行い、異常の有無を確認する。なお、必要に応じて、次の業務を行う。

- (1) 現場に応じた緊急措置
- (2) 施設管理担当者への連絡
- (3) 基地局への連絡
- (4) 警察、消防署等への通報

第3章 業務を行うときの注意事項

1 鍵の取り扱い

預託された施設の鍵の取り扱いは、警備計画書に定めるものとし、次の事項を遵守する。

- (1) 厳重に保管し、鍵の使用及び貸出は鍵管理簿等指定された方法により管理する。
- (2) 無断で複製はしない。このため、摩耗、割れ、破損等の場合は、施設管理担当者に作成を依頼又は届出し、作成を行う。
- (3) 業務期間終了時に返却する。
- (4) 定期的に鍵点検を行い、本数、貸出状況、紛失・破損等の有無を確認する。
- (5) 警備員が鍵を所持する際は必ずキーストラップに結着し、キーバッグに収める。
- (6) 施設管理者から預託鍵を授受する際は指定された書面を取り交わし、受け渡し記録を取り、返却時まで保管する。

2 施設警備（人による警備）

- (1) 業務の実施に先立ち、法令・規則及び慣行を遵守すること。
- (2) 施設管理担当者と緊密な連絡を保持すること。
- (3) 利用者等との良好な人間関係の維持に努め、無用のトラブルは避けること。
- (4) 来庁者の対応に際し、言動に注意すること。
- (5) 事件・事故の処置にあつては、緊急等やむを得ない場合を除き、努めて施設管理担当者と協議し、独断専行を避けること。
- (6) 巡回時の経路は、特記又は施設管理担当者の指示による。
- (7) 異常事態発生等の緊急時は、直ちに関係各署及び緊急連絡先に連絡を取って必要な措置を講じ、速やかに施設管理担当者に報告するものとする。

3 機械警備

- (1) 業務の実施に先立ち、法令・規則及び慣行を遵守すること。
- (2) 施設管理担当者と緊密な連絡を保持すること。
- (3) 基地局等は、業務関係者と常に連絡が保たれ、警備状況が完全に掌握されていると同時に、緊急の際は、管制本部より適切な判断のもとに指示指令が与えられ、必要な処置をとること。
- (4) 異常事態発生等の緊急時は、直ちに関係各署及び緊急連絡先に連絡を取って必要な措置を講じ、速やかに施設管理担当者に報告するものとする。
- (5) 設置した警備機器等について、常に正常な状態を維持するための定期的な点検及び巡察等、必要な措置を講じること。